

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,483,330	9,930,446	39,448,215
経常利益 (千円)	199,712	223,418	761,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	108,383	138,825	459,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,612	122,345	422,757
純資産額 (千円)	7,538,436	7,851,774	7,847,441
総資産額 (千円)	19,016,643	20,477,643	19,807,206
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	14.70	18.83	62.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	38.3	39.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速及び10月に予定されている消費税増税に対する影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましても、消費者の節約志向は依然として根強く、加えて人手不足の深刻化、原材料価格や物流コスト上昇等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、営業部門を強化し、メニュー提案・産地提案等の営業活動に注力いたしました。加えて、物流子会社エフエスロジスティクス株式会社の基幹物流を中心とした流通インフラや埼玉FSセンター・中京FSセンターの青果物の低温貯蔵機能等をお客様に高くご評価いただいたこと、人手不足の深刻化に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したこと等により、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,930百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

利益につきましては、デリカフーズ株式会社愛知事業所のカット野菜工場改修に伴う消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加に加え、人手不足・最低賃金上昇に伴う労働コストの上昇等がありましたが、売上が順調に伸張したこと、野菜の調達価格及び品質が安定していたこと及び野菜入荷時の検品や在庫管理を強化したこと等により、営業利益は207百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常利益は223百万円（前年同四半期比11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 青果物事業

当セグメントの売上高は、営業部門を強化し、メニュー提案・産地提案等の営業活動に注力したこと、埼玉FSセンター・中京FSセンターの青果物の低温貯蔵機能等をお客様に高くご評価いただいたこと及び人手不足の深刻化に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したこと等により、9,904百万円と前年同四半期と比べ443百万円（4.7%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、当第1四半期において野菜の調達価格及び品質が安定していたこと、ホール野菜から付加価値の高いカット野菜・真空加熱野菜への切り替えが進んだこと、野菜の入荷検品や在庫管理を強化したこと等により、211百万円と前年同四半期と比べ18百万円（9.6%）の増益となりました。

#### 物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社からの受注が順調に増加していることに加え、2018年10月より大阪営業所を開設したこと、野菜と資材を同時配送する新たなサービスを開始したこと等により、751百万円と前年同四半期と比べ179百万円（31.5%）の増収となりました。セグメント損失（経常損失）は、事業拡大・配送網構築に伴う人員・車両確保費用の発生、原油価格高騰に伴う燃料費の上昇等により、5百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益（経常利益））となりました。

#### 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、主に青果物の分析業務を行う株式会社メディカル青果物研究所の売上高が順調に増加したこと等により、32百万円と前年同四半期と比べ2百万円(6.7%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上高の増加に加え、作業効率向上に伴う外部委託費用・人件費の減少等により、3百万円(前年同四半期は8百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、282百万円と前年同四半期と比べ29百万円(11.8%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、162百万円と前年同四半期と比べ28百万円(21.0%)の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、8,480百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加した一方、売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、11,996百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が増加した一方、建物及び構築物が減少した一方、建設仮勘定が減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、20,477百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、5,094百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、未払消費税等が増加した一方、買掛金が減少した一方、賞与引当金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、7,531百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、12,625百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、7,851百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,436,000	7,436,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,372,000	73,720	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,720	

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	62,500		62,500	0.84
計		62,500		62,500	0.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,195,540	3,527,372
売掛金	4,798,529	4,609,324
商品及び製品	140,729	132,451
仕掛品	12,583	12,049
原材料及び貯蔵品	50,054	54,084
その他	114,695	147,229
貸倒引当金	1,819	1,706
流動資産合計	8,310,312	8,480,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,005,298	5,187,140
土地	3,475,957	3,634,171
その他(純額)	1,698,641	1,882,818
有形固定資産合計	10,179,897	10,704,130
無形固定資産		
その他	77,861	73,149
無形固定資産合計	77,861	73,149
投資その他の資産		
その他	1,243,829	1,225,036
貸倒引当金	4,695	5,477
投資その他の資産合計	1,239,134	1,219,559
固定資産合計	11,496,893	11,996,839
資産合計	19,807,206	20,477,643



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,112,651	1,891,055
短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	992,092	1,109,960
未払法人税等	107,260	72,026
未払金	1,315,010	1,401,558
賞与引当金	113,432	31,126
その他	245,966	328,350
流動負債合計	5,146,414	5,094,079
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,118,210	6,826,854
退職給付に係る負債	129,892	131,566
資産除去債務	260,234	260,582
その他	305,013	312,787
固定負債合計	6,813,350	7,531,789
負債合計	11,959,764	12,625,868
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,228	2,164,228
利益剰余金	4,205,155	4,226,004
自己株式	28,494	28,530
株主資本合計	7,718,003	7,738,816
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	136,245	118,192
退職給付に係る調整累計額	6,806	5,233
その他の包括利益累計額合計	129,438	112,958
純資産合計	7,847,441	7,851,774
負債純資産合計	19,807,206	20,477,643

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,483,330	9,930,446
売上原価	7,200,187	7,583,254
売上総利益	2,283,143	2,347,192
販売費及び一般管理費	2,106,316	2,140,091
営業利益	176,827	207,101
営業外収益		
受取利息	593	576
受取配当金	1,989	2,036
物品売却益	6,348	5,133
受取賃貸料	7,559	8,858
その他	13,728	9,978
営業外収益合計	30,220	26,582
営業外費用		
支払利息	7,215	7,357
金利スワップ評価損	117	2,854
その他	1	53
営業外費用合計	7,334	10,265
経常利益	199,712	223,418
特別利益		
保険解約返戻金	1,872	
特別利益合計	1,872	
特別損失		
固定資産除却損		6,958
投資有価証券評価損	29,400	
不動産取得税等	1,636	2,325
特別損失合計	31,037	9,283
税金等調整前四半期純利益	170,547	214,134
法人税、住民税及び事業税	62,164	75,309
法人税等合計	62,164	75,309
四半期純利益	108,383	138,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,383	138,825

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	108,383	138,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,521	18,053
退職給付に係る調整額	293	1,573
その他の包括利益合計	8,228	16,480
四半期包括利益	116,612	122,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,612	122,345
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	164,650千円	204,345千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	117,945	16.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,975	16.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,460,038	6,824	16,384	83	9,483,330		9,483,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		564,620	14,464	252,800	831,884	831,884	
計	9,460,038	571,445	30,848	252,883	10,315,215	831,884	9,483,330
セグメント利益 又は損失( )	192,730	5	8,306	134,284	318,712	119,000	199,712

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 119,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,904,009	9,013	17,423		9,930,446		9,930,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		742,304	15,478	282,600	1,040,382	1,040,382	
計	9,904,009	751,318	32,902	282,600	10,970,829	1,040,382	9,930,446
セグメント利益 又は損失( )	211,258	5,186	3,651	162,495	372,218	148,800	223,418

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 148,800千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円70銭	18円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	108,383	138,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	108,383	138,825
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,584	7,373,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社への投資しやすい環境を整えるため、投資単位(最低投資金額)を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として行うものであります。

## (2) 株式分割の概要

## 分割の方法

2019年8月31日(土曜日)を基準日(実質上の基準日は2019年8月30日(金曜日)となります。)として同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## 分割による増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	7,436,000株
今回の分割により増加する株式数	:	7,436,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	14,872,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	20,000,000株

## 分割の日程

基準日の公告日	2019年8月15日(木曜日)
基準日	2019年8月31日(土曜日)
効力発生日	2019年9月1日(日曜日)

## 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円35銭	9円41銭

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年9月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,200万</u> 株とする	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000万</u> 株とする。

## 変更の日程

効力発生日 2019年9月1日(日曜日)

## (4) その他

## 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

デリカフーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三木 崇央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。